

高知市在宅高齢者配食サービス事業実施要綱（平成7年告示第74号）

（趣旨）

第1条 この要綱は、在宅の要援護高齢者の自立と生活の質の確保を図り、介護の重度化を予防するため、配食サービスを実施することに関し必要な事項を定めるものとする。

（事業の内容）

第2条 この事業の内容は、栄養のバランスのとれた食事を調理し、在宅の要援護高齢者の自宅に訪問して定期的に当該食事を提供するとともに、当該訪問の際、その安否を確認し、健康状態に異状があったときは、関係機関への連絡等を行うものとする。

（実施主体）

第3条 この事業の実施主体は、高知市とする。ただし、市長は、事業の運営の全部又は一部を適切な事業運営が確保できると認められる法人格を有する団体に委託することができる。

（利用対象者）

第4条 この事業の利用の対象となる者（以下「利用対象者」という。）は、次に掲げる要件のすべてを満たす者とする。

- (1) 高知市に住所を有する在宅のおおむね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯又はこれらに準ずる世帯に属する者
- (2) 老衰、心身の障害、傷病、低所得等の理由により買物及び食事の調理が困難である者

（食事の提供）

第5条 この事業で提供する食事は、昼食又は夕食とし、1週間につき7食を限度とする。

（利用の申請）

第6条 利用対象者は、この事業を利用しようとするときは、所定の配食サービス事業利用申請書を市長に提出しなければならない。

（利用の決定）

第7条 市長は、前条の規定による申請があったときは、速やかにその内容を審査し、この事業の利用の可否を決定し、所定の配食サービス事業利用決定通知書により当該申請をした利用対象者に通知するものとする。

- 2 市長は、前項の決定に当たっては、利用対象者の心身の状況、その置かれている環境、利用対象者及び家族等の希望等の情報を収集し、及び分析するとともに、地域の実情に応じ、配食サービス、生きがい活動支援通所事業等のほか、地域住民が主体となった活動などのインフォーマルサービスも含めた社会資源の状況を勘案して、「食」の自立の観点からその必要性を考慮して行うものとする。

（利用申請の変更等）

第8条 前条の規定により利用の決定を受けた者（以下「利用決定者」という。）は、第6条の規定による申請の内容に変更が生じたときは、所定の配食サービス事業利用変更承認申請書により市長に申請しなければならない。また、この事業を利用する必要がなくなったときは、その旨を市長に届け出なければならない。

- 2 市長は、前項の規定による申請があったときは、速やかにその内容を審査し、配食サービスの内容の変更の可否を決定し、所定の配食サービス事業利用変更承認決定通知書により当該申請をした利用決定者に通知するものとする。

- 3 市長は、利用決定者が次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、前2項の規定にかかわらず、利用の決定を取り消すことができる。

- (1) 利用対象者の要件を満たさなくなったとき。
- (2) 偽りその他不正の手段により利用の決定を受けたとき。
- (3) 死亡したとき。

- (4) 高知市外に転出したとき。
 - (5) 病院に入院し、又は介護保健施設、老人福祉施設等に入所したとき。
 - (6) 3ヶ月以上この事業を利用しなかったとき。
 - (7) 前各号に掲げるもののほか、市長が利用を不相当と認めたとき。
- 4 市長は、前項の規定により利用の決定を取り消したときは、その旨を利用決定者に通知しなければならない。

(費用の負担等)

第9条 利用決定者は、食事1食分に要する原材料費及び調理コストの実費相当額を負担しなければならない。

- 2 前項の規定により負担しなければならない実費相当額（以下「負担額」という。）は、1食につき465円に当該額に係る消費税額及び地方消費税額の合計額（以下「消費税額等」という。）に相当する額を加えて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とし、第3条に規定する実施主体（同条ただし書の規定に基づき事業を委託した場合にあっては、当該事業の委託を受けた者）が利用決定者から徴収するものとする。

- 3 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する利用決定者の費用負担の額については、1食につき415円に当該額に係る消費税額等に相当する額を加えて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。

- (1) 生活保護受給世帯及び中国残留邦人等支援給付受給世帯に属する者
- (2) 当該年度分（4月から6月にあっては、前年度分）の市町村民税非課税世帯に属する者
- (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が負担額の軽減が必要と認める者

(整備保管)

第10条 第3条に規定する実施主体（事業を委託した場合にあっては、当該事業の委託を受けた者）は、事業に係る帳簿及び関係書類を整備するとともに、事業の完了した日の属する会計年度の翌年度から起算して5年間整備保管しなければならない。

(その他)

第11条 この要綱に定めるもののほか、この事業の実施に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則（平成11年告示第71号）

この要綱は、平成7年6月1日から施行する。

附 則（平成12年告示第88号）

この要綱は、平成12年4月15日から施行し、平成12年4月1日から適用する。

附 則（平成13年告示第115号）

この要綱は、平成13年5月1日から施行し、平成13年4月1日から適用する。

附 則（平成16年告示第191号の2）

この要綱は、平成16年11月1日から施行し、平成16年4月1日から適用する。

附 則（平成18年告示第109号）

この要綱は、平成18年5月1日から施行し、平成18年4月1日から適用する。

附 則（平成24年告示第63号）

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成26年告示第66号の2）

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（令和2年告示第52号）

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。